



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
 コード番号 1737 URL <https://www.mesco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理本部長 (氏名) 伊藤 直之 TEL 03-5610-7833
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,608	17.1	975	522.1	1,066	307.8	729	327.9
2020年3月期	21,022	△35.2	156	△92.9	261	△88.6	170	△89.3

(注) 包括利益 2021年3月期 689百万円 (777.1%) 2020年3月期 78百万円 (△94.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.14	—	5.3	5.5	4.0
2020年3月期	13.36	—	1.2	1.3	0.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 7百万円 2020年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,946	14,001	73.9	1,096.26
2020年3月期	19,883	13,732	69.1	1,075.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,001百万円 2020年3月期 13,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,363	△311	△423	6,943
2020年3月期	△114	△265	△842	5,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	421	247.0	3.0
2021年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	421	57.8	3.0
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		93.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,330	△33.3	△660	—	△630	—	△420	—	△32.88
通期	27,300	10.9	590	△39.5	660	△38.1	450	△38.3	35.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	12,780,000株	2020年3月期	12,780,000株
2021年3月期	8,025株	2020年3月期	7,945株
2021年3月期	12,772,007株	2020年3月期	12,772,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,883	15.7	848	723.6	882	506.2	597	686.5
2020年3月期	20,640	△33.2	102	△94.3	145	△92.1	75	△93.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	46.76	—
2020年3月期	5.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	16,089		11,489		71.4	899.58		
2020年3月期	17,557		11,301		64.4	884.85		

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,489百万円 2020年3月期 11,301百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(受注及び売上の状況)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨夏以降に米中などの海外経済が回復基調に転じたことが追い風となって製造業の景況感に改善は見られたものの、非製造業では、長引く新型コロナウイルスの影響で景気は低迷したままという「経済の二極化」の様相となりました。

建設業界においては、防災・減災工事などの国土強靱化関連の公共工事は底堅く推移しましたが、設備投資を中心に民間工事の受注は減少しました。また、新型コロナウイルスの影響により海外工事の受注が落ち込むという状況になりました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は、24,608百万円（前年同期比 17.1%増）となりました。

損益面では、増収により、営業利益975百万円（前年同期比 522.1%増）となり、経常利益1,066百万円（前年同期比 307.8%増）となりました。

なお、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、729百万円（前年同期比 327.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

前期から繰り越された非鉄金属関連の大型工事案件が完成となったこと、及び、進行基準による売上が計上されたことなどにより、売上高は18,854百万円（前年同期比 25.4%増）となりました。

この増収に伴い、経常利益は、1,116百万円（前年同期比 178.5%増）となりました。

(パイプ・素材事業)

上下水道、農業用水などの用途のベース案件の受注件数は増加しましたが、売上高は6,130百万円（前年同期比 5.7%減）に留まりました。

一方、経常利益は、軍事施設関連などの大型工事案件をはじめとするパイプ工事案件の利益率が改善したことなどにより、679百万円（前年同期比 19.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は16,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円減少しました。これは主に預け金が1,196百万円増加したこと及び受取手形・完成工事未収入金等が1,878百万円減少したことによるものです。固定資産は2,272百万円となり、前連結会計年度末より33百万円減少しました。

この結果、総資産は18,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,227百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が1,413百万円減少したことによるものです。固定負債は1,121百万円となり、前連結会計年度末より21百万円増加しました。

この結果、負債合計は4,944百万円となり前連結会計年度末に比べ1,206百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は14,001百万円となり、前連結会計年度末より268百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益729百万円の計上および剰余金の配当421百万円の支払いにより、利益剰余金が308百万円増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、73.9%（前連結会計年度 69.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,363百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、311百万円、423百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額9百万円を減算した結果、資金は1,618百万円の増加となり、当連結会計年度末には、6,943百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益1,067百万円、未成工事受入金の増加による流入増1,431百万円、未成工事支出金の減少による流入増473百万円、売上債権の減少による流入増356百万円が資金の主な増加要因となる一方、仕入債務の減少による支出増1,413百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入2,363百万円（前年同期 資金流出 114百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は、311百万円（前年同期比 17.6%支出増）となりました。

主な支出は、定期預金の預入による支出169百万円及び有形固定資産の取得による支出133百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は、423百万円（前年同期比 49.8%支出減）となりました。

主な支出は、配当金の支払423百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	53.5%	60.6%	67.4%	69.1%	73.9%
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9%	76.5%	65.0%	42.8%	69.1%
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,173.37	17,510.50	26,902.36	—	39,692.64

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全世界的に新型コロナウイルスの収束の見込みが立たない状況において、国内外ともに長期にわたって景気が低迷する恐れがあります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高27,300百万円（前年同期比 10.9%増）、営業利益590百万円（前年同期比 39.5%減）、経常利益660百万円（前年同期比 38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前年同期比 38.3%減）を予想しております。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	5,660	2,670	—	8,330
経常利益	△150	△70	△410	△630

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	18,400	8,900	—	27,300
経常利益	700	770	△810	660

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配当につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化の為に内部留保確保を勧奨しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり33円の普通配当（連結配当性向 57.8%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり33円の普通配当（連結配当性向93.7%）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の項目を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング事業及びパイプ・素材事業の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）
3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。単年度の事業の利益率に関する指標に加え、中長期の企業価値の向上に資するため経営指標等を今後採用することも検討課題の一つとして考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの2021年度の事業環境は、全世界において新型コロナウイルスの収束時期の見通しが立たないことにより、景気の後退局面が続くことが予想され、長期にわたって受注が低迷する動向で推移するものと認識しております。このような事業環境の中では、数少ない受注機会を逃さないためにも、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品やサービスを提示し続けることがこれまで以上に重要となってきます。そのためには、短期的な事業活動へ注力するだけでなく、中長期的な企業価値の向上を図ることが必要不可欠であることから、下記の様な将来あるべき姿を目標として掲げております。

- ・市場におけるMESCO独自の確固たる地位を確立する。
- ・エンジニアリング事業、パイプ・素材事業を核に、新しい事業と成長商品を継続的に創出し、存在感のあるエンジニアリング企業としての地位を確立し、企業価値を向上・拡大し続けている会社になる。

上記を実現していくためには、(1) 事業基盤の強化、(2) 事業競争力の強化、ならびに(3) 事業領域の拡大、を中長期的に実行していくことが必要であることは言うまでもなく、そのための個別戦略として、①技術戦略・製品戦略、②市場戦略、③人事戦略、④事業資産戦略、⑤業務効率化戦略、⑥財務戦略、等々を十分に整備し、確実に実現できるよう努力していくことが重要で、その結果として中長期的に企業価値を向上させていく形となることを目指しております。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －小水力発電を軸とした再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）、及びカソード剥取機など当社製錬技術により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －当社独自技術である水処理、水再生技術、排ガス処理技術等の環境関連技術により、SDGsの理念に貢献するとともに、発展途上国の水環境、生活環境の改善に努めてまいります。
- －金属リサイクル設備、地下利用関連設備、環境エネルギー関連設備、石油ガス開発設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。
- －新たな事業分野の開拓等により、事業領域の拡大を図ります。

パイプ・素材事業

- －営業ツールの充実で業務改善を図り、営業ネットワークの見直しを進めます。
- －他社とのパートナーシップの活用などにより、大型工事案件の受注獲得を目指します。
- －市場創造型テーマへの取り組みを継続し、新商品・新用途の開発を目指します。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力を強化します。
- －品質管理を徹底し、設計・施工技術を高めることにより、信頼性の向上を図ります。

全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －ロボット化や無人化に対するテーマに取り組み、技術革新を推進します。
- －安全ISO45001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネジメントシステムの更なる定着を図ります。

－財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,403,307	2,948,935
受取手形・完成工事未収入金等	8,172,145	6,294,115
未成工事支出金	1,373,302	899,557
商品及び製品	220,284	121,300
材料貯蔵品	278,216	229,060
前渡金	53,256	9,195
預け金	4,823,645	6,019,836
その他	262,587	159,984
貸倒引当金	△9,269	△8,241
流動資産合計	17,577,476	16,673,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	586,193	593,435
機械・運搬具	1,979,216	1,941,942
工具器具・備品	953,846	961,176
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	561	—
減価償却累計額	△3,076,720	△3,093,683
有形固定資産合計	1,542,097	1,501,871
無形固定資産		
ソフトウェア	42,021	34,502
ソフトウェア仮勘定	—	872
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	49,995	43,348
投資その他の資産		
投資有価証券	65,712	70,033
繰延税金資産	467,776	406,906
退職給付に係る資産	23,090	97,389
その他	161,594	156,783
貸倒引当金	△3,925	△3,925
投資その他の資産合計	714,248	727,189
固定資産合計	2,306,341	2,272,409
資産合計	19,883,818	18,946,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,359,987	1,946,614
未払法人税等	88,887	257,383
未成工事受入金	608,037	520,543
賞与引当金	386,200	380,800
完成工事補償引当金	171,300	144,000
工事損失引当金	80,200	—
その他	356,060	574,131
流動負債合計	5,050,673	3,823,473
固定負債		
退職給付に係る負債	1,014,919	1,074,985
役員退職慰労引当金	58,111	—
繰延税金負債	160	146
その他	27,000	46,200
固定負債合計	1,100,191	1,121,332
負債合計	6,150,864	4,944,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	12,153,196	12,461,561
自己株式	△6,526	△6,597
株主資本合計	13,916,419	14,224,713
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△29,085	△16,700
為替換算調整勘定	△146,927	△213,088
退職給付に係る調整累計額	△7,452	6,424
その他の包括利益累計額合計	△183,465	△223,363
純資産合計	13,732,954	14,001,349
負債純資産合計	19,883,818	18,946,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,662,951	21,796,909
兼業事業売上高		
商品売上高	1,663,425	1,340,400
製品売上高	1,695,895	1,471,203
兼業事業売上高合計	3,359,320	2,811,603
売上高合計	21,022,272	24,608,512
売上原価		
完成工事原価	15,455,148	18,834,170
兼業事業売上原価		
商品売上原価	1,374,786	1,097,077
製品売上原価	1,463,098	1,214,028
兼業事業売上原価合計	2,837,885	2,311,105
売上原価合計	18,293,034	21,145,275
売上総利益		
完成工事総利益	2,207,802	2,962,739
兼業事業総利益		
商品売上総利益	288,638	243,323
製品売上総利益	232,796	257,174
兼業事業総利益合計	521,435	500,497
売上総利益合計	2,729,237	3,463,237
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,413	100,543
従業員給料手当	893,795	861,628
賞与引当金繰入額	148,137	150,492
退職給付費用	△24,910	20,551
役員退職慰労引当金繰入額	19,378	3,231
法定福利費	170,120	174,007
福利厚生費	86,408	88,200
修繕維持費	13,895	16,851
事務用品費	108,871	100,231
通信交通費	173,670	87,252
動力用水光熱費	14,802	14,244
調査研究費	130,644	121,547
技術研究費	46,073	59,432
広告宣伝費	21,109	19,174
販売手数料	47,678	42,859
貸倒引当金繰入額	△754	△1,040
交際費	29,286	7,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
寄付金	1,018	858
地代家賃	151,911	151,535
減価償却費	55,803	52,101
租税公課	58,485	64,663
保険料	40,028	17,483
雑費	291,483	333,715
販売費及び一般管理費合計	2,572,349	2,487,293
営業利益	156,888	975,943
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,590	65,853
受取賃貸料	12,529	9,789
為替差益	685	373
持分法による投資利益	5,548	7,750
雑収入	4,253	8,231
営業外収益合計	105,606	91,998
営業外費用		
支払利息	72	59
賃貸収入原価	91	363
雑支出	727	769
営業外費用合計	892	1,192
経常利益	261,603	1,066,749
特別利益		
固定資産売却益	—	2,184
特別利益合計	—	2,184
特別損失		
固定資産除却損	6,725	153
ゴルフ会員権評価損	387	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,350
特別損失合計	7,113	1,503
税金等調整前当期純利益	254,490	1,067,430
法人税、住民税及び事業税	78,681	288,256
法人税等調整額	5,232	49,331
法人税等合計	83,913	337,587
当期純利益	170,576	729,842
親会社株主に帰属する当期純利益	170,576	729,842

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	170,576	729,842
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△28,669	12,385
為替換算調整勘定	△1,489	△62,731
退職給付に係る調整額	△65,393	13,876
持分法適用会社に対する持分相当額	3,636	△3,430
その他の包括利益合計	△91,917	△39,898
包括利益	78,658	689,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,658	689,944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	12,825,575	△6,526	14,588,799
当期変動額					
剰余金の配当			△842,955		△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益			170,576		170,576
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△672,379	—	△672,379
当期末残高	1,085,350	684,400	12,153,196	△6,526	13,916,419

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△416	△149,073	57,941	△91,548	14,497,250
当期変動額					
剰余金の配当					△842,955
親会社株主に帰属する当期純利益					170,576
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,669	2,146	△65,393	△91,917	△91,917
当期変動額合計	△28,669	2,146	△65,393	△91,917	△764,296
当期末残高	△29,085	△146,927	△7,452	△183,465	13,732,954

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	12,153,196	△6,526	13,916,419
当期変動額					
剰余金の配当			△421,477		△421,477
親会社株主に帰属する当期純利益			729,842		729,842
自己株式の取得				△71	△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	308,365	△71	308,293
当期末残高	1,085,350	684,400	12,461,561	△6,597	14,224,713

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△29,085	△146,927	△7,452	△183,465	13,732,954
当期変動額					
剰余金の配当					△421,477
親会社株主に帰属する当期純利益					729,842
自己株式の取得					△71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,385	△66,161	13,876	△39,898	△39,898
当期変動額合計	12,385	△66,161	13,876	△39,898	268,395
当期末残高	△16,700	△213,088	6,424	△223,363	14,001,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,490	1,067,430
減価償却費	140,323	133,197
固定資産売却益	—	△2,184
固定資産除却損	6,725	153
会員権売却損益 (△は益)	—	1,350
会員権評価損	387	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,473	△1,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	△5,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,000	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	7,400	△27,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	57,900	△80,200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,391	13,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,569	△7,815
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,083	△58,111
受取利息及び受取配当金	△82,590	△65,853
支払利息	72	59
為替差損益 (△は益)	286	△1,734
持分法による投資損益 (△は益)	△5,548	△7,750
売上債権の増減額 (△は増加)	2,026,605	356,876
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△712,237	473,975
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	27,497	148,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,550	△1,413,870
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△312,512	1,431,438
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△99,325	145,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,011,484	289,611
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,688	3,759
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	19,200
小計	257,117	2,412,853
利息及び配当金の受取額	74,229	70,501
利息の支払額	△72	△59
法人税等の支払額	△445,810	△119,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,535	2,363,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,500	△133,365
有形固定資産の売却による収入	—	2,500
無形固定資産の取得による支出	△7,652	△11,064
固定資産の除却による支出	△5,976	△153
定期預金の預入による支出	△274,552	△169,280
定期預金の払戻による収入	112,366	—
会員権の売却による収入	—	150
その他	△6,853	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,167	△311,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△842,393	△423,202
自己株式の取得による支出	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,393	△423,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	△9,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,221,606	1,618,559
現金及び現金同等物の期首残高	6,546,235	5,324,628
現金及び現金同等物の期末残高	5,324,628	6,943,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,752,475	6,269,796	21,022,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	279,876	233,238	513,115
計	15,032,351	6,503,035	21,535,387
セグメント利益	401,017	570,134	971,152
セグメント資産	9,000,257	5,578,057	14,578,315
その他の項目			
減価償却費	21,874	97,310	119,185
受取利息及び配当金	56,723	—	56,723
持分法投資利益又は損失（△）	5,548	—	5,548
持分法適用会社への投資額	65,712	—	65,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,361	110,328	130,690

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,801,013	5,807,499	24,608,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,291	323,142	376,433
計	18,854,304	6,130,642	24,984,946
セグメント利益	1,116,696	679,588	1,796,284
セグメント資産	7,137,584	5,393,476	12,531,060
その他の項目			
減価償却費	17,360	94,863	112,224
受取利息及び配当金	47,531	—	47,531
持分法投資利益又は損失（△）	7,750	—	7,750
持分法適用会社への投資額	70,033	—	70,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,838	55,389	69,227

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,535,387	24,984,946
セグメント間取引消去	△513,115	△376,433
連結財務諸表の売上高	21,022,272	24,608,512

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	971,152	1,796,284
全社費用（注）	△709,549	△729,535
連結財務諸表の経常利益	261,603	1,066,749

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,578,315	12,531,060
全社資産（注）	5,305,503	6,415,094
連結財務諸表の資産合計	19,883,818	18,946,155

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	119,185	112,224	21,138	20,972	140,323	133,197
受取利息及び配当金	56,723	47,531	25,867	18,322	82,590	65,853
支払利息	—	—	72	59	72	59
持分法投資利益又は損失（△）	5,548	7,750	—	—	5,548	7,750
持分法適用会社への投資額	65,712	70,033	—	—	65,712	70,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,690	69,227	17,150	18,715	147,841	87,942

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
18,019,994	3,002,277	21,022,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	3,632,497	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	2,114,856	エンジニアリング事業
神岡鉱業株式会社	1,764,272	エンジニアリング事業

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
19,397,415	5,211,097	24,608,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
八戸製錬株式会社	4,740,045	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	3,953,735	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075円23銭	1,096円26銭
1株当たり当期純利益金額	13円36銭	57円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	170,576	729,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	170,576	729,842
期中平均株式数(株)	12,772,055	12,772,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(受注及び売上の状況)

(1)受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	20,936,094	11,579,851	12,312,439	4,968,978
パイプ・素材事業	6,642,706	1,988,296	5,717,946	1,575,969
セグメント間取引消去	△710,096	△321,621	△91,228	△36,415
合計	26,868,704	13,246,526	17,939,158	6,508,532

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	15,032,351	18,854,304
パイプ・素材事業	6,503,035	6,130,642
セグメント間取引消去	△513,115	△376,433
合計	21,022,272	24,608,512

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。